

あわらし市財政事情書

令和6年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和5年度の決算状況ならびに令和6年度の上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 令和5年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

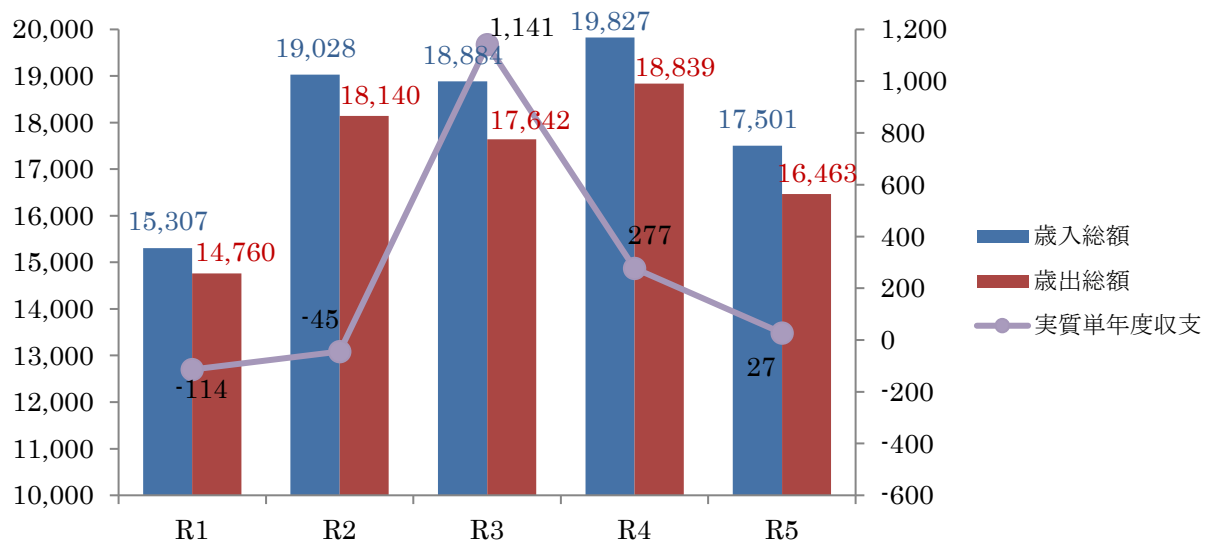
令和5年度一般会計歳入決算額は、175億176万6千円で前年度と比べ23億2,510万3千円、11.7%の減、歳出決算額は164億6,293万8千円で前年度と比べ23億7,619万7千円、12.6%の減となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は8億3,161万5千円の黒字であり、単年度収支（令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた額）は9,856万2千円の赤字となりました。財政調整基金へ5億9,108万9千円を積み立て、4億6,508万9千円を取り崩し、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は2,743万8千円の黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

会計 \ 区分	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額 A	15,307	19,028	18,884	19,827	17,501
歳出総額 B	14,760	18,140	17,642	18,839	16,463
歳入歳出差引 C (A-B)	547	888	1,242	988	1,038
繰り越すべき額 D	49	236	101	58	207
実質収支 E (C-D)	498	652	1,141	930	831
単年度収支 F	△36	154	489	△211	△99
積立金 G	269	250	978	1,058	591
繰上償還額 H					
積立金（財調）取崩額 I	△347	449	326	570	465
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△114	△45	1,141	277	27



2 歳入の状況

歳入総額は、175 億 176 万 6 千円で前年度と比べ 23 億 2,510 万 3 千円、11.7%の減となりました。

主な減少要因としては、国庫支出金が、都市構造再編集集中支援事業補助金の減等により 12 億 3,271 万 8 千円、36.2%の減、県支出金が、北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金の減等により 2 億 7,810 万 9 千円、17.2%の減となりました。

市債は、芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の減等により 8 億 7,847 万 6 千円、58.0%の減となりました。

一般会計 目的別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,462,315	25.5%	4,489,667	22.6%	△ 27,352	△ 0.6
地方譲与税	136,224	0.8%	134,985	0.7%	1,239	0.9
利子割交付金	1,259	0.0%	1,583	0.0%	△ 324	△ 20.5
配当割交付金	25,413	0.1%	25,685	0.1%	△ 272	△ 1.1
株式等譲渡所得割交付金	26,709	0.2%	22,792	0.1%	3,917	17.2
法人事業税交付金	93,691	0.5%	108,682	0.5%	△ 14,991	△ 13.8
地方消費税交付金	682,651	3.9%	689,649	3.5%	△ 6,998	△ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	61,083	0.4%	67,821	0.4%	△ 6,738	△ 9.9
環境性能割交付金	16,742	0.1%	13,470	0.1%	3,272	24.3
地方特例交付金	30,736	0.2%	25,425	0.1%	5,311	20.9
地方交付税	4,035,882	23.1%	3,884,166	19.6%	151,716	3.9
交通安全対策特別交付金	2,174	0.0%	2,467	0.0%	△ 293	△ 11.9
分担金及び負担金	152,554	0.9%	179,298	0.9%	△ 26,744	△ 14.9
使用料及び手数料	177,652	1.0%	170,348	0.9%	7,304	4.3
国庫支出金	2,171,044	12.4%	3,403,762	17.2%	△ 1,232,718	△ 36.2
県支出金	1,335,117	7.6%	1,613,226	8.1%	△ 278,109	△ 17.2
財産収入	76,848	0.5%	83,260	0.4%	△ 6,412	△ 7.7
寄附金	794,720	4.5%	490,782	2.5%	303,938	61.9
繰入金	993,090	5.7%	946,384	4.8%	46,706	4.9
繰越金	987,733	5.6%	1,242,108	6.3%	△ 254,375	△ 20.5
諸収入	601,596	3.4%	716,300	3.6%	△ 114,704	△ 16.0
市債	636,533	3.6%	1,515,009	7.6%	△ 878,476	△ 58.0
歳入合計	17,501,766	100.0%	19,826,869	100.0%	△ 2,325,103	△ 11.7

3 歳出の状況

歳出決算額は、164 億 6,293 万 8 千円で前年度に比べ 23 億 7,619 万 7 千円、12.6%の減となりました。

主な増減要因としては、投資的経費では、災害復旧事業費が令和 5 年 7 月の大雨災害等により 1 億 6,588 万 9 千円、8,442.2%の増となったものの、普通建設事業費が芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の減等により 26 億 2,470 万 9 千円、66.9%の大幅な減となりました。

また、維持補修費では、除雪対策経費の減等により 6,255 万 7 千円、31.4%の減となりました。

一方、扶助費では、低所得者世帯支援給付金の給付等により 1 億 4,247 万 6 千円、5.0%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

区分 性質		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	人件費	2,515,727	15.3%	2,433,440	12.9%	82,287	3.4
	扶助費	2,998,394	18.2%	2,855,918	15.2%	142,476	5.0
	公債費	1,571,416	9.5%	1,566,388	8.3%	5,028	0.3
	義務的経費	7,085,537	43.0%	6,855,746	36.4%	229,791	3.4
	普通建設事業費	1,300,128	7.9%	3,924,837	20.8%	△ 2,624,709	△ 66.9
	災害復旧事業費	167,854	1.0%	1,965	0.0%	165,889	8,442.2
	投資的経費	1,467,982	8.9%	3,926,802	20.8%	△ 2,458,820	△ 62.6
	物件費	1,986,602	12.1%	1,960,889	10.4%	25,713	1.3
	維持補修費	136,780	0.8%	199,337	1.1%	△ 62,557	△ 31.4
	補助費等	3,062,318	18.7%	3,105,252	16.5%	△ 42,934	△ 1.4
	積立金	1,455,748	8.8%	1,571,093	8.3%	△ 115,345	△ 7.3
	投資等及び貸付金	211,819	1.3%	189,300	1.0%	22,519	11.9
	繰出金	1,056,152	6.4%	1,030,716	5.5%	25,436	2.5
その他経費		7,909,419	48.1%	8,056,587	42.8%	△ 147,168	△ 1.8
歳出合計		16,462,938	100.0%	18,839,135	100.0%	△ 2,376,197	△ 12.6

4 基金残高

令和5年度末の特別会計を含めた基金残高は76億8,354万2千円で、前年度に比べ4億4,122万3千円、6.1%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に5億9,108万9千円、減債基金に5,869万1千円、ふるさとあわらサポート基金に7億7,964万9千円の積立てを行いました。ふるさと創生基金で金津創作の森照明設備改修事業等に充てるため、1,297万円、ふるさとあわらサポート基金でふるさと納税に係る返礼品等に充てるため、4億8,092万円を取り崩しています。

(単位:千円)

基金名		令和4年度末 残 高	決算年度増減額		令和5年度末 残 高	増減額
			積立金額	取崩金額		
財政調整基金		3,754,000	591,089	465,089	3,880,000	126,000
減債基金		315,265	58,691	0	373,956	58,691
自動車購入基金		16,328	1	0	16,329	1
土地開発基金	(土地)	177,943	0	0	177,943	0
	(現金)	199,425	4	0	199,429	4
ふるさと創生基金		80,394	2	12,970	67,426	△ 12,968
福祉基金		225,798	28	5,528	220,298	△ 5,500
工業等振興基金		1,076	1	270	807	△ 269
南部土地区画整理基金		29,960	4	0	29,964	4
地域振興基金		1,300,000	157	157	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金		503,544	779,649	480,920	802,273	298,729
金津雲雀ヶ丘寮基金		23,566	1	2,148	21,419	△ 2,147
学校施設整備基金		70,006	10,000	0	80,006	10,000
森林環境譲与税基金		2,028	16,121	16,168	1,981	△ 47
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金		34,313	5	9,841	24,477	△ 9,836
一般会計 合計		6,733,646	1,455,753	993,091	7,196,308	462,662
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金		474,541	58	20,000	454,599	△ 19,942
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金		34,132	3	1,500	32,635	△ 1,497
特別会計 合計		508,673	61	21,500	487,234	△ 21,439
総合計		7,242,319	1,455,814	1,014,591	7,683,542	441,223

5 地方債残高

令和5年度末の一般会計の地方債残高は167億1,730万7千円となりました。このうち、合併特例債の残高は39億3,200万7千円（23.5%）、臨時財政対策債は62億6,400万3千円（37.5%）となっています。

（単位：千円）

		令和4年度 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		6,063,482	244,733	448,871	5,859,344
内 訳	財政融資資金	5,891,422	244,733	377,271	5,758,884
	旧郵政公社資金	172,060	0	71,600	100,460
地方公共団体金融機構		417,465	73,600	14,983	476,082
市中銀行		4,834,897	0	530,479	4,304,418
その他の金融機関		5,554,673	262,900	443,202	5,374,371
共済組合等		254,225	55,300	23,262	286,263
保険会社		0	0	0	0
福井県		487,068	0	70,239	416,829
合計		17,611,810	636,533	1,531,036	16,717,307

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	17,939,025	19,798,410	△1,859,385	△9.4%
歳出総額 B	16,799,120	18,806,266	△2,007,146	△10.7%
形式収支（A-B） C	1,139,905	992,144	147,761	14.9%
翌年度繰越財源 D	307,312	61,958	245,354	396.0%
実質収支（C-D） E	832,593	930,186	△97,593	△10.5%
単年度収支 F	△97,593	△211,060	113,467	△53.8%
積立金 G	591,089	1,058,434	△467,345	△44.2%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	465,089	570,434	△105,345	△18.5%
実質単年度収支（F+G+H-I）	28,407	276,940	△248,533	—
標準財政規模 J	8,854,279	8,729,198	125,081	1.4%
実質収支比率（E/J）	9.4%	10.7%	△1.3	△12.1%
自主財源比率 K	45.9%	41.8%	4.0	9.7%
依存財源比率 L	54.1%	58.2%	△4.0	△6.9%
財政力指数 M	0.557	0.567	△0.010	△1.8%
経常収支比率 N	94.8%	89.9%	4.9	5.5%
義務的経費比率 O	42.1%	36.2%	5.8	16.0%
投資的経費比率 P	11.0%	20.9%	△10.0	△47.6%

	令和 5 年度	令和 4 年度	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.55%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.55%	30.00%
実質公債費比率	7.3%	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.6%	28.0%	350.0%	—
公営企業資金不足比率（産業団地）	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計＝一般会計＋農業者労働災害共済特別会計＋公共用地先行取得事業特別会計－借換債－特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

○形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額
○実質収支	形式収支から繰越明許費を差し引いた額
○単年度収支	当該年度実質収支 － 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
○実質単年度収支	単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 地方債繰上償還金 － 基金取崩額
○標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
○実質収支比率	赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
○自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
○依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
○財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値 (1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
○経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
○義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
○投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
○実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
○連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
○実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
○将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和6年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和6年度上半期においては、木造住宅耐震改修促進事業、定額減税調整給付金支給事業、給食費負担軽減事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					
		当初 予算額	繰越 予算額	4月補正 5月専決	6月補正 6月補正 (追加)	8月補正 9月補正	予算現額
一般会計		15,460,000	1,429,676	331,134	149,276	174,397	17,544,483
特別会計	国民健康保険 特別会計	2,894,500	0	0	0	8,278	2,902,778
	後期高齢者医療 特別会計	472,700	0	0	0	0	472,700
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	公共用地先行取得事 業特別会計	404,000	663,082	0	0	0	1,067,082
	小計	3,776,200	663,082	0	0	8,278	4,447,560
企業会計	水道事業会計	1,037,962	83,894	0	4,042	0	1,125,898
	公共下水道事業会計	2,022,640	312,093	0	13,200	2,000	2,349,933
	小計	3,060,602	395,987	0	17,242	2,000	3,475,831
合計		22,296,802	2,488,745	331,134	166,518	184,675	25,467,874

(2) 予算執行状況(令和6年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,204,426	2,405,403	57.2
地方譲与税	133,000	42,816	32.2
その他の交付金	998,000	644,500	64.6
地方交付税	3,380,000	2,528,130	74.8
分担金及び負担金	141,628	55,500	39.2
使用料及び手数料	171,505	86,243	50.3
国庫支出金	2,629,563	692,394	26.4
県支出金	1,604,192	180,484	11.3
繰入金	2,060,185	0	0.0
諸収入	997,125	28,038	2.8
市債	883,215	6,100	0.7
その他	341,644	1,336,192	391.1
合 計	17,544,483	8,006,340	45.6

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	149,056	82,344	55.2
総務費	2,568,784	1,095,305	42.6
民生費	5,293,752	2,354,171	44.5
衛生費	1,037,154	400,032	38.6
労働費	32,235	16,866	52.3
農林水産業費	960,527	296,762	30.9
商工費	868,824	353,632	40.7
土木費	1,834,387	758,591	41.4
消防費	674,330	291,146	43.2
教育費	1,785,695	683,198	38.3
公債費	1,640,402	773,044	47.1
その他	699,337	168,353	24.1
合 計	17,544,483	7,273,444	41.5

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	2,902,778	1,279,715	44.1	1,258,911	43.4
後期高齢者医療特別会計	472,700	181,489	38.4	167,421	35.4
農業者労働災害共済特別会計	5,000	2,193	43.9	393	7.9
公共用地先行取得事業 特別会計	1,067,082	201,000	18.8	181,385	17.0

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	775,872	293,873	37.9	726,055	224,558	30.9
	資本の収支	268,260	1,380	0.5	399,843	117,113	29.3
	たな卸資産 購入限度	0	0	0.0	690	175	25.3
公共下水道事業会計	収益の収支	1,194,228	516,293	43.2	1,145,716	179,231	15.6
	資本の収支	802,778	70,842	8.8	1,204,217	476,328	39.6

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和6年9月30日現在)
一般会計	7,018,365
財政調整基金	3,880,000
減債基金	373,956
自動車購入基金	16,329
土地開発基金（現金）	199,429
ふるさと創生基金	67,426
福祉基金	220,298
工業等振興基金	807
南部土地区画整理基金	29,964
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	802,273
金津雲雀ヶ丘寮基金	21,419
学校施設整備基金	80,006
森林環境譲与税基金	1,981
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	24,477
特別会計	487,234
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	454,599
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	32,635
総合計	7,505,599

※基金現在高は、令和6年9月30日現在における予算執行（積立、取崩し）を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和6年9月30日現在)
一般会計	15,971,817
うち合併特例債	3,673,949
うち臨時財政対策債	5,968,423
うちその他	6,329,445
特別会計	355,000
公共用地先行取得事業特別会計	355,000
企業会計	9,077,403
水道事業会計	1,279,725
公共下水道事業会計	7,797,678
総合計	25,404,220

(単位：千円)

一時借入金（令和6年9月30日現在）
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。